

第70回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

日本光電工業株式会社

「連結株主資本等変動計算書」、「株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.nihonkohden.co.jp/ir/info/soukai.html>) に掲載し、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	7,544	10,414	108,533	△6,992	119,500
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,980		△2,980
親会社株主に帰属する当期純利益			18,243		18,243
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
自 己 株 式 の 処 分		23		27	50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	23	15,262	25	15,312
当 期 末 残 高	7,544	10,437	123,796	△6,966	134,812

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	そ の 他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	1,972	983	△681	2,273	121,774
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△2,980
親会社株主に帰属する当期純利益					18,243
自 己 株 式 の 取 得					△1
自 己 株 式 の 処 分					50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	186	102	1,611	1,899	1,899
当 期 変 動 額 合 計	186	102	1,611	1,899	17,211
当 期 末 残 高	2,158	1,085	929	4,173	138,986

連結注記表

連結計算書類作成の基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 …………… 29社

主要な連結子会社

日本光電富岡(株)

日本光電アメリカ(株)

日本光電ヨーロッパ(有) 他26社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 …………… 0社

持分法非適用関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)、日本光電ブラジル(有)、リサシテーションソリューション(株)、デフィブテック LLC、日本光電ラテンアメリカ(株)、および日本光電メキシコ(株)の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の計算書類を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

為替予約取引は、時価法によっています。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、評価方法は主として次の方法によっています。

製品・商品・半製品：移動平均法

仕掛品：個別法

原材料・貯蔵品：移動平均法

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産：当社および国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降（リース資産を除く）に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
- ② 無形固定資産：定額法を採用しています。ソフトウェアについては、利用可能期間（主に5年）（リース資産を除く）による定額法を採用しています。
- ③ リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法（定額法）によっています。

(5) 重要な引当金の計上方法

- ① 貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ③ 製品保証引当金：製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
：退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
：数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(7) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理によっています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：デリバティブ取引（為替予約取引）
ヘッジ対象：外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針：外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとして
しています。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
：ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので、有効性判定を省略しています。

(9) のれんの償却に関する事項

のれんの償却費については、効果の発現する見積期間（20年以内）を償却年数とし、定額法により均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 表示方法の変更

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積り）を記載しています。

6. 会計上の見積り

・のれんの減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 431百万円

のれん償却額 1,185百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、のれんについて、帰属する複数の資産または資産グループにのれんを加えたより大きな単位で減損損失の兆候の識別、減損損失の認識および測定を行っています。減損の兆候がある場合には、のれんを含まない各資産グループにおいて算定された減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、割引前将来キャッシュ・フローの総額とを比較することによって、減損損失を認識するかどうかを判定しています。また、当社の計算書類上、関係会社株式の簿価を減損処理した場合には、のれんの一括償却の要否について検討を行っています。

当期において、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う海外でのAEDの需要減少を受けてデフィブテック LLCの将来事業計画を見直し、計算書類上、簿価と実質価額との評価差額を減損損失として処理しているため、のれん未償却額の全額を一括償却しています。

割引前将来キャッシュ・フローや事業計画には不確実性があり、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度以降において追加の損失が発生する可能性があります。

7. 未適用の会計基準等

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中です。

8. 注記事項

(連結貸借対照表)

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額は、31,043百万円です。
- (3) 受取手形（輸出為替手形）割引高は、ありません。

(連結損益計算書)

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- (2) 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
米国	遊休資産	技術関連資産	318
群馬県藤岡市	遊休資産	建物及び構築物、土地	39
茨城県水戸市	遊休資産	建物及び構築物、土地	30

当社グループの事業用資産は管理会計の区分に基づきグルーピングをしています。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。

連結子会社であるデフィブテック LLCの株式取得時に計上した技術関連資産の一部について、技術の市場性が低下したため、当該技術関連資産の未償却残高318百万円の全額を減損損失に計上しています。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しています。

また、藤岡市および水戸市の建物及び構築物、土地については事業所移転および売却方針を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しています。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基準に算定した価額により評価しています。

(3) のれん償却額

特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正2018年2月16日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、連結子会社であるデフィブテック LLCへの投資の減損処理に伴い、のれんを償却したものです。

(連結株主資本等変動計算書)

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
(2) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数は、次のとおりです。

普通株式 88,730,980株

- (3) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,532	18.0	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	1,447	17.0	2020年9月30日	2020年11月27日

- (4) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

次のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,236	38.0	2021年3月31日	2021年6月28日

(金融商品に関する情報)

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、金融商品について堅実で安全性の高い運用を行う方針としています。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクについては、債権管理規定に沿って、取引先ごとに期日管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念を早期に把握することで、軽減を図っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また市場の状況等を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

支払手形および買掛金の支払期日は、1年以内です。

借入金は、主に事業運営に必要な資金（主として短期）として調達しています。

デリバティブは、為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預金	30,609	30,609	—
② 受取手形及び売掛金	68,612	68,612	—
③ 有価証券	14,000	14,000	—
④ 投資有価証券			
その他有価証券	4,926	4,926	—
⑤ 支払手形及び買掛金	24,412	24,412	—
⑥ 短期借入金	350	350	—

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 有価証券

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

④ 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっています。

⑤ 支払手形及び買掛金、⑥ 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注) 「非上場株式」および「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への投資」（連結貸借対照表計上額1,492百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「④ 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(1 株当たり情報)

- (1) 1株当たり純資産は、1,631円88銭です。
- (2) 1株当たり当期純利益は、214円21銭です。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率および株主還元のさらなる向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類： 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数： 50万株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.59%）
- (3) 株式の取得価額の総額： 15億円（上限）
- (4) 取得期間： 2021年5月14日～2021年6月30日
- (5) 取得方法： 東京証券取引所における市場買付け

(ご参考) 2021年4月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）： 85,169,391株

自己株式数： 3,561,589株

株主資本等変動計算書（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金			利益 剰余金 合計
当 期 首 残 高	7,544	10,482	0	10,482	1,149	90,460	11,966	103,576	△6,992	114,610
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当							△2,980	△2,980		△2,980
当 期 純 利 益							11,444	11,444		11,444
別 途 積 立 金 の 積 立						8,500	△8,500	—		—
自 己 株 式 の 取 得									△1	△1
自 己 株 式 の 処 分			23	23					27	50
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当 期 変 動 額 合 計	—	—	23	23	—	8,500	△35	8,464	25	8,513
当 期 末 残 高	7,544	10,482	23	10,505	1,149	98,960	11,930	112,040	△6,966	123,123

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当 期 首 残 高	1,971	1,971	116,581
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△2,980
当 期 純 利 益			11,444
別 途 積 立 金 の 積 立			—
自 己 株 式 の 取 得			△1
自 己 株 式 の 処 分			50
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	185	185	185
当 期 変 動 額 合 計	185	185	8,698
当 期 末 残 高	2,156	2,156	125,280

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

為替予約取引は、時価法によっています。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は下記のとおりです。

製品・商品・半製品……移動平均法

仕掛品……個別法

原材料・貯蔵品……移動平均法

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、ソフトウェアについては利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法（定額法）によっています。

(5) 重要な引当金の計上の方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付見込額の期間帰属方法
：退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
数理計算上の差異の費用処理方法
：数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
- ④ 製品保証引当金
製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。
- (6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：デリバティブ取引（為替予約取引）
ヘッジ対象：外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
：ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジ手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので、有効性判定を省略しています。
- (8) のれんの償却に関する事項
のれんの償却費については、効果の発現する見積期間（20年以内）を償却年数とし、定額法により均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。
- (9) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 表示方法の変更

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積り)を記載しています。

3. 会計上の見積り

- ・関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	4,439百万円
関係会社株式評価損	2,196百万円
関係会社貸倒引当金繰入額	3,530百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、関係会社株式について、その財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した時は、実行可能で合理的な事業計画に基づき回復可能性が裏付けられる場合を除いて、その実質価額まで減額を行い、評価差額を評価損として計上しています。

回復可能性は每期見直しており、実績が事業計画を下回った場合など事業計画に基づく業績回復が予定通り進まないことが判明した時には、見直した事業計画に基づいて減損処理の要否を検討しています。また、関係会社が債務超過となっている場合には、当該関係会社に対する貸付金について貸倒引当金の計上の要否を検討しています。

当期は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う海外でのAEDの需要減少を受けてデフィブテック LLCの将来事業計画を見直し、実質価額との評価差額を減損処理しています。また、日本光電オレンジメッド(株)は開発コストの累積と特需の反動が見込まれることから実績が当初事業計画を下回っているため、減損処理を行うとともにその債務超過額に基づいて貸倒引当金を計上しています。

回復可能性は事業計画に基づいて判断しているため、不確実性を伴います。将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合には、翌事業年度以降において追加の損失が発生する可能性があります。

4. 未適用の会計基準

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中です。

5. 注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりです。

短期金銭債権 41,382百万円

短期金銭債務 5,596百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額は、22,524百万円です。

(4) 受取手形（輸出為替手形）割引高はありません。

(5) 関係会社の金融機関等からの借入に対する債務保証残高はありません。

(損益計算書関係)

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
(2) 関係会社との取引高は、次のとおりです。

営業取引	
売上高	26,352百万円
仕入高	45,390百万円
販売費及び一般管理費	1,256百万円
営業取引以外の取引高	
収益	572百万円
費用	0百万円

(3) 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
群馬県藤岡市	遊休資産	建物及び構築物、土地	39
茨城県水戸市	遊休資産	建物及び構築物、土地	30

当社グループの事業用資産は管理会計の区分に基づきグルーピングをしています。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。

藤岡市および水戸市の建物及び構築物、土地については事業所移転および売却方針を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しています。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基準に算定した価額により評価しています。

(株主資本等変動計算書関係)

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
(2) 当事業年度の末日における自己株式の総数は、次のとおりです。

普通株式	3,561,589株
------	------------

(税効果会計)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	216百万円
賞与引当金	1,159百万円
退職給付引当金	922百万円
製品保証引当金	185百万円
貸倒引当金	1,102百万円
関係会社株式等評価損	928百万円
減価償却資産償却	2,093百万円
資産除去債務	261百万円
その他	1,272百万円
繰延税金資産 小計	8,142百万円
評価性引当額	△2,422百万円
繰延税金資産 合計	5,720百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△213百万円
その他有価証券評価差額金	△936百万円
繰延税金負債 合計	△1,150百万円

繰延税金資産の純額 4,570百万円

(関連当事者との取引)

子会社

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		役員の 兼任等	事業上の関係				
日本光電富岡(株)	100	—	当社医用電子 機器製造	当社販売用製品の 仕入 (* 1)	40,019	買掛金	3,700
				資金の貸付 (* 2)	850	関係会社 短期貸付金	2,150
				材料仕入の立替 (* 3)	36,369	未収入金	9,026
日本光電アメリカ(株)	100	3名	当社医用電子 機器販売	当社製品の販売 (* 4)	8,292	売掛金	4,273
				資金の貸付 (* 2)	2,149	関係会社 短期貸付金	7,970
日本光電ヨーロッパ(有)	100	1名	当社医用電子 機器販売	当社製品の販売 (* 4)	6,142	売掛金	3,132
日本光電ミドルイースト(株)	100	—	当社医用電子 機器販売	当社製品の販売 (* 4)	2,445	売掛金	1,188
日本光電オレンジメッド(株)	100	3名	当社医用電子 機器開発・製 造・販売	資金の貸付 (* 2)	2,228	関係会社 短期貸付金	6,254

(注) 取引金額には消費税等が含まれていません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- * 1 当社販売用製品の仕入価格は、製造会社の製造原価をもとに、決定しています。
- * 2 資金の貸付金の金利は、市場金利を勘案して決定しています。
- * 3 材料仕入の立替は、同社の製造用材料の購入を立て替えたものです。
- * 4 当社製品の販売価格は、市場価格を勘案して決定しています。

(1株当たり情報)

- (1) 1株当たり純資産は、1,470円96銭です。
- (2) 1株当たり当期純利益は、134円38銭です。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率および株主還元のさらなる向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類： 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数： 50万株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.59%）
- (3) 株式の取得価額の総額： 15億円（上限）
- (4) 取得期間： 2021年5月14日～2021年6月30日
- (5) 取得方法： 東京証券取引所における市場買付け

(ご参考) 2021年4月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）： 85,169,391株

自己株式数： 3,561,589株